

憲法を守って、 新たな戦前にはさせない

大軍拡より、国民の暮らしといのちを守れ！

日本国憲法は、5月3日、施行から76回目の記念日を迎えました。

しかし今、岸田内閣のもとで憲法を実質的に改悪する動きが強まっています。防衛費（軍事費）を今後5年間で2倍に増額し、世界第3位の軍事大国化を目指すほか、敵基地攻撃能力（反撃能力）を保有するためにトマホークをはじめとするミサイル装備を全国の自衛隊基地に展開します。増額する防衛費は社会保障費や教育費などの削減だけでなく増税によってまかなおうとしています。

「新たな戦前」にさせないためにも、大軍拡・大增税に反対しましょう！



危機を煽って突き進む「戦争する国」への道 大軍拡・大增税NO！

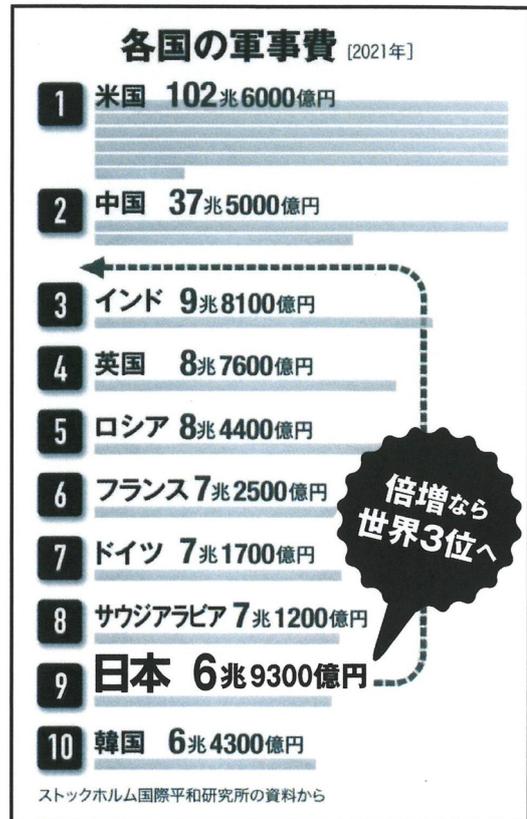
岸田首相は昨年未、「台湾有事」や、北朝鮮のミサイル発射などを口実に国民の危機感を煽り、閣議決定のみで「安保3文書」採択を強行し、防衛費＝軍事費を今の2倍（対GDP比2%、5年間で4.3兆円）という大軍拡を企て、従来から国是としてきた「専守防衛」原則を投げ捨て、敵基地攻撃能力の保有と南西諸島のミサイル基地建設強化をめざすなど、アメリカ言いなりに、「戦争する国」への道を突き進んでいます。

アメリカ軍と自衛隊の共同演習も強化されており、これでは中国や北朝鮮の反発が強まるばかりです。武力で平和はつくれません。憲法9条にもとづいた平和外交で、近隣諸国との友好関係を積み上げていくことが重要ではないでしょうか。

強引に進められる改憲議論 必要なのは憲法をいかした社会の実現

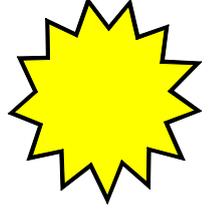
現在、開催されている通常国会では、何らかの改憲を求める国会議員が衆参両院で3分の2の議席を占めており、憲法審査会がひんぱんに開催され、憲法への自衛隊の明記や緊急事態条項の新設など、改憲への議論を強引に進めています。

改憲を求める自民や公明、維新や国民民主の審査会メンバーの主張は、戦争の危機を煽りながら進められている軍事大国化、「戦争する国」づくりを正当化するための内容であり、憲法が示す平和・人権・民主主義の理念の



実現はまったく議論されていません。政治家は憲法を順守し実行することが役割であり、憲法を変えることが任務ではありません。ましてや、大軍拡をすすめるための財源を、国民への大增税に求めるなど許されないのではないのでしょうか。

岸田政権による大軍拡で



京都が報復攻撃の対象に！

今こそ首長と議会は、大軍拡反対の立場に

舞鶴のイージス艦に トマホークミサイル配備



海上自衛隊HPより

岸田政権は、安保3文書で敵基地攻撃能力の保有を明記、アメリカから射程距離が1000kmを超えるトマホークミサイルを400発購入(2113億円)することを決定しました。現在、海上自衛隊はイージス艦8隻を保有していますが、このイージス艦にトマホークミサイルを搭載します。海上自衛隊舞鶴基地には、2隻のイージス艦が配備されており、このイージス艦にもトマホークミサイルが搭載されます。また、ミサイルの保管も行われるわけで、まさに、敵基地攻撃の出撃基地になると同時に、相手国からの報復攻撃の対象になります。

岸田自公政権がすすめる5年で43兆円の大軍拡。京都の自衛隊基地も大きく変貌しようとしています。このままでは、京都が出撃基地化して報復攻撃の対象になり住民のいのちが危険に晒されます。

今こそ、自治体の首長と議会は、大軍拡にきっぱり反対の立場に立つべきです。

核攻撃にも耐える司令部機能の地下化 市民の安全は、ほったらかし

これを裏付けるように岸田政権は、指揮通信機能を「強靱化」するとして、核攻撃や化学兵器等による攻撃にも耐えうるよう、舞鶴基地の総監部の司令部機能を「地下化」する予算も決定し工事がすすめられようとしています。周辺住民のいのちや安全をどう考えているのでしょうか。



祝園弾薬庫(精華町)が 長距離ミサイルの保管場所に



(住宅地に隣接する祝園弾薬庫)

「強靱化」計画には、陸上自衛隊祝園分屯地(精華町等4自治体に隣接)の弾薬庫に長射程ミサイルが保管できるよう弾薬庫を大型に拡張する工事も含まれています。弾頭を1000キロ~3000キロ飛翔させるロケット燃料も一体に保管することになります。

また、ミサイル部隊は機動展開することになるので、祝園からのミサイルの出入りが頻繁になることが懸念されます。さらに反撃能力の即応性からすれば、敷地内からミサイルを発射することも十分考えられます。

祝園弾薬庫や地域全体が、相手国からの攻撃に晒される危険とともに、震災や火災、移動・運搬中の事故や攻撃など住民のいのちと安全が守られないこととなります。